

(13) 公益財団法人 鳥取県食鳥肉衛生協会経営状況報告書

法人の概要

- 1 名 称 公益財団法人 鳥取県食鳥肉衛生協会
- 2 目 的 食肉処理の事業者等に対する衛生教育、食鳥処理に関する正しい知識及び処理技術の普及、食鳥肉等の消費者に対する啓発並びに食鳥肉の衛生検査等を行い、もって公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的とする。
- 3 公益認定年月日 平成24年3月21日
(財団法人 鳥取県食鳥肉衛生協会設立許可年月日
平成4年2月13日)
- 4 設立登記年月日 平成24年4月1日
(財団法人 鳥取県食鳥肉衛生協会設立登記年月日
平成4年2月21日)
- 5 基本財産 680,000,000円
出えん金 600,000,000円
鳥取県出えん金 600,000,000円
その他 80,000,000円
- 6 役員等 評議員 5人 理事 6人 監事 2人
評議員 井上 約 (鳥取県生活協同組合代表理事理事長)
" 望月 進 (一般社団法人鳥取県食品衛生協会会長)
" 河本 順子 (元公益社団法人鳥取県栄養士会理事)
" 竹本 佐代子 (鳥取市消費者団体連絡協議会会長)
" 福井 晃 (元鳥取県農業協同組合中央会参事)
理事長 高島 一昭 (公益社団法人鳥取県獣医師会会長)
副理事長 大槻 公一 (鳥取大学名誉教授、元京都産業大学教授)
常務理事 長谷岡 淳一 (公益財団法人鳥取県食鳥肉衛生協会事務局長)

理事 野津 あきこ (学校法人藤田学院鳥取短期大学生活学
科食物栄養専攻教授)

〃 山田 恭子 (元鳥取県食生活改善推進員連絡協議会
副会長)

〃 木下 尚 (公益財団法人鳥取県学校給食会理事長)

〃 田中 将 (鳥取県生活環境部くらしの安心局くらしの安心推進課長)

監事 川口 剛 敏 (元山陰食鶏株式会社取締役常務)

〃 小畑 正 一 (公益財団法人鳥取県生活衛生営業指導
センター常務理事)

7 職員 9人 (うち県退職職員 7人)

8 事務所 西伯郡大山町小竹1291番地7

令和2年度事業実施状況

食鳥肉に起因する衛生上の危害の発生を防止し、公衆衛生の向上及び増進に寄与するため、以下の事業を行った。

1 食鳥検査事業

食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法律（平成27年法律第70号）第21条の規定に基づき鳥取県知事から委任された県内3食鳥処理施設で食鳥検査の業務を行った。

（検査対象施設及び検査食鳥羽数）

米久おいしい鶏株式会社	9, 861, 025羽
名和食鶏有限会社	696, 162羽
株式会社大山どり	8, 908, 931羽
計	19, 466, 118羽

2 広報啓発事業

- (1) 一般消費者を対象に、食鳥肉の安全性を確保するために実施している食鳥検査の方法及び食鳥肉の処理工程を内容とするDVDを関係者等に配布、普及啓発を図った。
- (2) 食鳥検査の分析結果を基に専門的検討を加えて各処理場を通じて食鳥生産者に還元し、生産技術の向上と併せて食鳥肉の衛生的生産意識の高揚を図ることに努めた。
- (3) ブロイラーの生産及び処理における衛生状況の向上に資するため、機関紙「食鳥検査だよりNo. 35」を発刊した。本号では「パンデミックとなった新型コロナウイルス性肺炎の特徴」と題して、大槻 公一鳥取大学名誉教授（当協会副理事長）から過去に実施した鶏のコロナウイルス研究概要を寄稿いただいた。また、日本海新聞及び公益社団法人鳥取県栄養士会の機関紙「栄養ととり」に事業広告を掲載して食鳥検査事業に係る啓発に努めた。
- (4) 各食鳥処理場において、食鳥衛生管理者（食鳥処理業務従事者を含む。）を対象に昼休みや休憩時間にミニ研修会を開催し、食鳥に係る疾病診断技術及び鳥インフルエンザ等の鶏の疾病に関する正しい知識の普及・啓発に努めた。
- (5) より多くの県民に当協会の業務内容や食鳥検査の意義についての理解を深めるため、随時ホームページを更新した。また、鳥取大学農学部獣医学科学生実習をはじめ食品衛生を履修する高等学校の実習時に併せて食鳥検査事業の目的や意義等について啓発パンフレットの配布や講演を行った。

正味財産増減計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
	円	円	円	
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	3,218,000	3,218,065	△ 65	
県債受取利息収入	3,210,000	3,210,000	0	
定期預金受取利息収入	8,000	8,065	△ 65	
事業収益	64,630,396	64,954,603	△ 324,207	
検査手数料収入	64,630,396	64,954,603	△ 324,207	
雑収益	19,700	13,609	6,091	
受取利息収入	2,600	2,809	△ 209	
雑収入	17,100	10,800	6,300	
経常収益計	67,868,096	68,186,277	△ 318,181	
(2) 経常費用				
事業費	65,125,403	63,944,856	1,180,547	
人件費	59,072,416	56,980,550	2,091,866	
給与	34,819,621	36,801,101	△ 1,981,480	
賃金	14,839,585	10,533,458	4,306,127	
退職給付費用	170,179	169,168	1,011	
福利厚生費	6,320,031	6,553,823	△ 233,792	
賞与引当金繰入額	2,923,000	2,923,000	0	
事務費	6,052,987	6,964,306	△ 911,319	
旅費交通費	138,830	773,577	△ 634,747	
通信運搬費	684,858	664,669	20,189	
減価償却費	731,174	818,879	△ 87,705	
消耗什器備品費	69,795	41,040	28,755	
消耗品費	644,731	686,327	△ 41,596	
修繕費	0	0	0	
印刷製本費	299,090	232,336	66,754	
燃料費	3,762	3,168	594	
光熱水費	21,675	22,507	△ 832	
賃借料	598,694	603,908	△ 5,214	
食糧費	835	2,490	△ 1,655	
支払手数料	1,357,995	1,183,337	174,658	
役員費	1,007,490	850,758	156,732	
公課負担金	1,700	3,100	△ 1,400	
負担金	50,000	50,000	0	
雑費	210,358	246,210	△ 35,852	
広告宣伝費	232,000	782,000	△ 550,000	

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
	円	円	円	
管 理 費	2,112,296	2,094,342	17,954	
人 件 費	1,896,924	1,713,875	183,049	
役員報酬	938,400	775,200	163,200	
給 与	753,467	735,735	17,732	
退職給付費用	14,798	14,710	88	
福利厚生費	123,259	121,230	2,029	
賞与引当金繰入額	67,000	67,000	0	
会 議 費	123,015	83,451	39,564	
事 務 費	92,357	297,016	△ 204,659	
旅費交通費	43,625	248,778	△ 205,153	
通信運搬費	4,000	4,000	0	
消耗品費	8,000	8,000	0	
賃 借 料	36,732	36,238	494	
経常費用計	67,237,699	66,039,198	1,198,501	
評価損益等調整前当期経常増減額	630,397	2,147,079	△ 1,516,682	
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	630,397	2,147,079	△ 1,516,682	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
固定資産除却損	0	58,700	△ 58,700	
経常外費用計	0	58,700	△ 58,700	
当期経常外増減額	0	△ 58,700	58,700	
当期一般正味財産増減額	630,397	2,088,379	△ 1,457,982	
一般正味財産期首残高	58,663,921	56,575,542	2,088,379	
一般正味財産期末残高	59,294,318	58,663,921	630,397	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	680,000,000	680,000,000	0	
指定正味財産期末残高	680,000,000	680,000,000	0	
III 正味財産期末残高	739,294,318	738,663,921	630,397	

正味財産増減計算書内訳表

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合 計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	888,000	2,330,000		3,218,000
県債受取利息収入	880,000	2,330,000		3,210,000
定期預金受取利息収入	8,000	0		8,000
事業収益	64,630,396	0		64,630,396
検査手数料収入	64,630,396	0		64,630,396
雑収益	19,700	0		19,700
受取利息収入	2,600	0		2,600
雑収入	17,100	0		17,100
経常収益計	65,538,096	2,330,000		67,868,096
(2) 経常費用				
事業費	65,125,403	0		65,125,403
人件費	59,072,416	0		59,072,416
給与	34,819,621	0		34,819,621
賃金	14,839,585	0		14,839,585
退職給付費用	170,179	0		170,179
福利厚生費	6,320,031	0		6,320,031
賞与引当金繰入額	2,923,000	0		2,923,000
事務費	6,052,987	0		6,052,987
旅費交通費	138,830	0		138,830
通信運搬費	684,858	0		684,858
減価償却費	731,174	0		731,174
消耗什器備品費	69,795	0		69,795
消耗品費	644,731	0		644,731
印刷製本費	299,090	0		299,090
燃料費	3,762	0		3,762
光熱水費	21,675	0		21,675
賃借料	598,694	0		598,694
食糧費	835	0		835
支払手数料	1,357,995	0		1,357,995
役員費	1,007,490	0		1,007,490
公課負担金	1,700	0		1,700
負担金	50,000	0		50,000
雑費	210,358	0		210,358
広告宣伝費	232,000	0		232,000

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合 計
管 理 費	0	2,112,296		2,112,296
人 件 費	0	1,896,924		1,896,924
役員報酬	0	938,400		938,400
給 与	0	753,467		753,467
退職給付費用	0	14,798		14,798
福利厚生費	0	123,259		123,259
賞与引当金繰入額	0	67,000		67,000
会 議 費	0	123,015		123,015
事 務 費	0	92,357		92,357
旅費交通費	0	43,625		43,625
通信運搬費	0	4,000		4,000
消耗品費	0	8,000		8,000
賃 借 料	0	36,732		36,732
経常費用計	65,125,403	2,112,296		67,237,699
評価損益等調整前当期経常増減額	412,693	217,704		630,397
評価損益等計	0	0		0
当期経常増減額	412,693	217,704		630,397
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0		0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0		0
当期経常外増減額	0	0		0
当期一般正味財産増減額	412,693	217,704		630,397
一般正味財産期首残高	56,986,440	1,677,481		58,663,921
一般正味財産期末残高	57,399,133	1,895,185		59,294,318
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0		0
指定正味財産期首残高	680,000,000	0		680,000,000
指定正味財産期末残高	680,000,000	0		680,000,000
III 正味財産期末残高	737,399,133	1,895,185		739,294,318

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	39,333,998	35,054,072	4,279,926
未収金	5,635,065	5,096,473	538,592
前払金	5,000	38,256	△ 33,256
流動資産合計	44,974,063	40,188,801	4,785,262
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券(県債)	600,000,000	600,000,000	0
定期預金	80,000,000	80,000,000	0
基本財産合計	680,000,000	680,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	2,857,584	2,672,607	184,977
特定費用準備資金	16,629,055	19,660,055	△ 3,031,000
特定資産合計	19,486,639	22,332,662	△ 2,846,023
(3) その他固定資産			
什器備品	2,147,961	2,811,290	△ 663,329
電話加入権	288,000	288,000	0
ソフトウェア	45,230	113,075	△ 67,845
その他固定資産合計	2,481,191	3,212,365	△ 731,174
固定資産合計	701,967,830	705,545,027	△ 3,577,197
資産合計	746,941,893	745,733,828	1,208,065
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	1,550,366	1,213,766	336,600
預り金	249,625	193,534	56,091
賞与引当金	2,990,000	2,990,000	0
流動負債合計	4,789,991	4,397,300	392,691
2. 固定負債			
退職給付引当金	2,857,584	2,672,607	184,977
固定負債合計	2,857,584	2,672,607	184,977
負債合計	7,647,575	7,069,907	577,668
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	680,000,000	680,000,000	0
指定正味財産合計	680,000,000	680,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(680,000,000)	(680,000,000)	(0)
2. 一般正味財産			
(うち特定資産への充当額)	(16,629,055)	(19,660,055)	(△3,031,000)
正味財産合計	739,294,318	738,663,921	630,397
負債及び正味財産合計	746,941,893	745,733,828	1,208,065

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）による

(2) 固定資産の減価償却の方法

什器備品・・・定額法による減価償却を実施している。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・期末退職給付の要支給額に相当する金額を計上している。

賞与引当金・・・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

3. 会計方針の変更

該当なし

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券（県債）	600,000,000	0	0	600,000,000
定期預金	80,000,000	0	0	80,000,000
小 計	680,000,000	0	0	680,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	2,672,607	184,977	0	2,857,584
特定費用準備資金	19,660,055	2,500,000	5,531,000	16,629,055
小 計	22,332,662	2,684,977	5,531,000	19,486,639
合 計	702,332,662	2,684,977	5,531,000	699,486,639

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	当期末残高	（うち指定正味財産 からの充当額）	（うち一般正味財産 からの充当額）	（うち負債に 対応する額）
基本財産				
投資有価証券（県債）	600,000,000	(600,000,000)	0	0
定期預金	80,000,000	(80,000,000)	0	0
小 計	680,000,000	(680,000,000)	0	0
特定資産				
退職給付引当資産	2,857,584	0	0	(2,857,584)
特定費用準備資金	16,629,055	0	(16,629,055)	0
小 計	19,486,639	0	(16,629,055)	(2,857,584)
合 計	699,486,639	(680,000,000)	(16,629,055)	(2,857,584)

6. 担保に供している資産

該当なし

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高(直接法)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	7,594,556	5,446,595	2,147,961
ソフトウェア	452,304	407,074	45,230

8. 保証債務等の偶発債務

該当なし

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
基本財産			
鳥取県債(平成23年度第9号債)	300,000,000	300,000,000	0
鳥取県債(平成28年度第13号債)	300,000,000	300,000,000	0
合 計	600,000,000	600,000,000	0

10. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

該当なし

11. 関連当事者との取引の内容

該当なし

12. 重要な後発事象

該当なし

財産目録

令和3年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動資産)	現金預金	普通預金 山陰合同銀行 名和支店	運転資金として	39,333,998	
	未収金		※ 3月分検査手数料等	5,635,065	
	前払金		※ 労働保険充当額	5,000	
流動資産合計				44,974,063	
(固定資産)	基本財産	定期預金 定期預金(指定)	山陰合同銀行 名和支店 鳥取銀行名和支店	公益目的財産(共有財産)であり、運用益を事業の財源として使用している	680,000,000
					80,000,000
					64,000,000
	特定資産	投資有価証券(県債) 投資有価証券 (指定)	鳥取県 平成23年度第9号債 平成28年度第13号債	公益目的財産(共有財産)であり、運用益を事業の財源として使用している	16,000,000
					600,000,000
		退職給付引当資産	山陰合同銀行 名和支店	職員の退職金の支払いに備えて管理している資産	300,000,000
					300,000,000
	その他固定資産	特定費用準備資金	山陰合同銀行 名和支店	職員の退職金の支払いに備えて管理している資産	19,486,639
					2,857,584
		什器備品 電話加入権 ソフトウェア	事務所等 N T T 西日本	公益目的財産(共有財産)である	16,629,055
2,481,191					
固定資産合計				701,967,830	
資産合計				746,941,893	
(流動負債)	未払金 預り金 賞与引当金		※ 3月分賃金等未払い分	1,550,366	
			※ 所得税、住民税預り分	249,625	
			職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している	2,990,000	
流動負債合計				4,789,991	
(固定負債)	退職給付引当金		職員1名に対する退職金の支払いに備えたもの	2,857,584	
固定負債合計				2,857,584	
負債合計				7,647,575	
正味財産				739,294,318	

※参考資料 内訳明細表あり

※ 参考資料

未収金明細

(単位：円)

収 入 先	内 訳	残 高
米久おいしい鶏株式会社	3月分検査手数料	2,794,564
名和食鶏有限会社	3月分検査手数料	189,485
株式会社大山どり	3月分検査手数料	2,651,016
合 計		5,635,065

前払金明細

(単位：円)

支 払 先	内 訳	残 高
鳥取労働局	労働保険料 充当額	5,000
合 計		5,000

未払金明細

(単位：円)

支 払 先	内 訳	残 高
非常勤職員	3月分賃金	1,419,827
検査専門員	3月分時間外手当	5,532
検査専門員他	3月分旅費	13,275
理事長	3月分旅費	6,250
山陰合同銀行名和支店	3月分インターネットバンキング手数料	3,300
(株) K O A	3月分コピー機使用料	15,203
(株) K O A	3月分BEAT基本サービス料他	22,385
(株) K O A	3月分ホームページ更新サポート料	3,300
名和ドライクリーニング(有)	3月分クリーニング代	39,380
(株) 福山臨床検査センター	3月分精密検査料	12,540
中国大建管財(株)	3月清掃代	3,960
食肉衛生検査所	1～3月光熱水費	5,414
合 計		1,550,366

預り金明細

(単位：円)

内 訳	残 高
3月分 源泉所得税	123,554
3月分 住民税	86,500
退職者分 保険料	39,571
合 計	249,625

付属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細
財務諸表の注記に記載

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	2,990,000	2,990,000	2,990,000	0	2,990,000
退職給付引当金	2,672,607	184,977	0	0	2,857,584

令和3年度事業計画

1 食鳥検査事業

食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法律（平成2年法律第70号）第21条の規定に基づき、鳥取県知事から委任された県内3食鳥処理施設で食鳥検査の業務を行う。

（検査対象施設及び食鳥検査予定羽数）

米久おいしい鶏株式会社	10,022千羽
名和食鶏有限会社	748千羽
株式会社大山どり	9,362千羽
計	20,132千羽

（ア）即時的かつ厳正な検査精度の維持・向上を図るため、検査技術の向上や新しい知識の習得に努める。学術研究会や技術研修会等に積極的に検査員を派遣し、最新の知識習得や技術の研鑽を図る。

（イ）HACCPに沿った衛生管理の猶予期間が終了し、本年6月1日から完全実施となる。食鳥処理場内の衛生管理について行政機関と連携しながら、事業者に必要な助言等を引き続き行う。

（ウ）県の衛生及び農林各部署との連絡会議を開催し、生産～処理等における衛生指導・助言等に必要の情報収集を行うとともに、要望に基づき検査データのフィードバックに協力する。

2 広報啓発に関する事業

生産段階から食鳥肉の安全確保を図るため、生産者に対して食鳥検査結果情報を提供するほか、広報紙「食鳥検査だより第36号」を発行し、食鳥処理場及び関係行政機関等に配布し、食鳥検査の意義と必要性の周知を徹底する。

また、一般消費者に対して食鳥検査を実施することによる食鳥肉の安心安全性をアピールするため、新聞広告などマスメディアの活用や啓発ポスター、検査工程のDVDやリーフレットを配布するなど、食鳥検査の意義や効果について機会を捉えて情報発信を行う。

より多くの一般県民に情報を発信するための重要なツールとして、ホームページを積極的に活用する。

広報紙「食鳥検査だよりNo. 36」の発行

- ・発行時期 6月
- ・発行部数 300部
- ・配布先 生産者、処理業者、関係行政機関等

収 支 予 算 書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
	千円	千円	千円	
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	3,346	3,218	128	
基本財産受取利息収入	3,338	3,210	128	
定期預金受取利息収入	8	8	0	
事業収益	67,443	64,515	2,928	
検査手数料収入	67,443	64,515	2,928	
雑収益	25	25	0	
受取利息収入	5	5	0	
雑収入	20	20	0	
経常収益計	70,814	67,758	3,056	
(2) 経常費用				
事業費	73,297	66,112	7,185	
人件費	65,748	59,133	6,615	
給与	41,223	37,817	3,406	
賃金	17,476	14,780	2,696	
退職給付費用	170	170	0	
福利厚生費	6,879	6,366	513	
事務費	7,549	6,979	570	
旅費交通費	1,001	146	855	
通信運搬費	700	800	△ 100	
消耗什器備品購入費	200	200	0	
消耗品費	850	850	0	
修繕費	50	50	0	
印刷製本費	250	250	0	
燃料費	30	30	0	
光熱水費	50	50	0	
賃借料	700	700	0	
医薬材料費	5	5	0	
食糧費	20	20	0	
支払手数料	1,500	1,500	0	
役員費	962	1,085	△ 123	

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
	千円	千円	千円	
公課負担金	5	5	0	
負担金	50	50	0	
雑費	256	256	0	
広告宣伝費	500	250	250	
減価償却費	420	732	△ 312	
管理費	2,337	2,493	△ 156	
人件費	1,753	1,914	△ 161	
役員報酬	776	939	△ 163	
給与	807	805	2	
退職給付費用	20	20	0	
福利厚生費	150	150	0	
会議費	200	200	0	
事務費	384	439	△ 55	
旅費交通費	330	330	0	
通信運搬費	4	4	0	
消耗品費	8	8	0	
賃借料	37	32	5	
公課負担金	5	5	0	
経常費用計	75,634	68,605	7,029	
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 4,820	△ 847	△ 3,973	
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	△ 4,820	△ 847	△ 3,973	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
固定資産除却損	0	0	0	
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 4,820	△ 847	△ 3,973	
一般正味財産期首残高	57,817	58,664	△ 847	
一般正味財産期末残高	52,997	57,817	△ 4,820	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	680,000	680,000	0	
指定正味財産期末残高	680,000	680,000	0	
III 正味財産期末残高	732,997	737,817	△ 4,820	

収支予算書内訳表

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
	千円	千円	千円	千円
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	1,009	2,337		3,346
基本財産受取利息収入	1,001	2,337		3,338
定期預金受取利息収入	8	0		8
事業収益	67,443	0		67,443
検査手数料収入	67,443	0		67,443
雑収益	25	0		25
受取利息収入	5	0		5
雑収入	20	0		20
経常収益計	68,477	2,337	0	70,814
(2) 経常費用				
事業費	73,297	0		73,297
人件費	65,748	0		65,748
給与	41,223	0		41,223
賃金	17,476	0		17,476
退職給付費用	170	0		170
福利厚生費	6,879	0		6,879
事務費	7,549	0		7,549
旅費交通費	1,001	0		1,001
通信運搬費	700	0		700
消耗什器備品購入費	200	0		200
消耗品費	850	0		850
修繕費	50	0		50
印刷製本費	250	0		250
燃料費	30	0		30
光熱水費	50	0		50
賃借料	700	0		700
医薬材料費	5	0		5
食糧費	20	0		20
支払手数料	1,500	0		1,500
役務費	962	0		962

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
	千円	千円	千円	千円
公課負担金	5	0		5
負担金	50	0		50
雑費	256	0		256
広告宣伝費	500	0		500
減価償却費	420	0		420
管理費	0	2,337		2,337
人件費	0	1,753		1,753
役員報酬	0	776		776
給与	0	807		807
退職給付費用	0	20		20
福利厚生費	0	150		150
会議費	0	200		200
事務費	0	384		384
旅費交通費	0	330		330
通信運搬費	0	4		4
消耗品費	0	8		8
賃借料	0	37		37
公課負担金	0	5		5
経常費用計	73,297	2,337	0	75,634
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 4,820	0	0	△ 4,820
評価損益等計	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 4,820	0	0	△ 4,820
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 4,820	0	0	△ 4,820
一般正味財産期首残高	56,302	1,515	0	57,817
一般正味財産期末残高	51,482	1,515	0	52,997
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	680,000	0	0	680,000
指定正味財産期末残高	680,000	0	0	680,000
III 正味財産期末残高	731,482	1,515	0	732,997